

令和5年度
決算状況

団体コード	132152	市町村類型	- 3
団体名	国立市	5年度交付税種地区分	11-9

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		
国調 R2年	77,130 人	過疎	<input checked="" type="checkbox"/> 首都	<ごみ・し尿処理>		
増減率 (R2年 / H27年)	4.7 %	山村	<input checked="" type="checkbox"/> 近郊整備	東京たま広域資源循環組合		
住民基本台帳 R6.1.1	75,889 人	離島	既成市街地	多摩川衛生組合		
対前年度増減率	0.4 %	<input checked="" type="checkbox"/> 不交付	広域行政圏			
(参考) 65才以上人口		面積		<収益事業>		
R6.1.1	18,407 人		8.15 km ²			
決算収支の状況 (千円)		令和5年度	令和4年度	<その他>		
1. 歳入総額 A	37,639,719	36,013,772	東京市町村総合事務組合			
2. 歳出総額 B	36,955,043	35,217,903	立川・昭島・国立聖苑組合			
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	684,676	795,869	東京都後期高齢者医療広域連合			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	15,834	10,655				
5. 実質収支 (C-D) E	668,842	785,214	指 数 等			
6. 単年度収支 F	116,372	246,036	基準財政需要額 12,903,779 千円			
7. 積立金 G	406,450	529,457	基準財政収入額 13,134,340 千円			
8. 繰上償還金 H	0	0	標準財政規模 17,104,542 千円			
9. 積立金取崩額 (財政調整基金) I	600,000	600,000	うち臨時財政対策債発行可能額 0 千円			
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	309,922	316,579	財政力指数 0.992			
健全化判断比率 () 書きは、早期健全化基準である。				実質収支比率 3.9 %		
実質赤字比率 - (12.64) %				公債費負担比率 7.8 %		
連結実質赤字比率 - (17.64) %				経常収支比率 98.9 %		
実質公債費比率 2.5 (25.0) %				地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く) 11,844,275 千円		
将来負担比率 - (350.0) %				債務負担行為翌年度以降支出予定額 B 13,501,607 千円		
				積立金現在高 C (うち財政調整基金) (2,238,143) 千円		
				将来にわたる財政負担 A + B - C 18,124,523 千円		
				積立基金取崩額 752,696 千円		
				収益事業収入 0 千円		
一般職員 (R6.4.1 現在)			特別職等 (R6.4.1 現在)			
区 分	職員数 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬) 月額 円
一般職員	444	144,407	325,241	市町村長	R3.4.1	807,500
うち技能労務職	2	744	372,000	副市町村長	R3.4.1	757,950
教育公務員	2	910	455,000	教 育 長	R3.4.1	720,000
消防職員				議 長	H8.12.1	575,000
臨時職員				副 議 長	H8.12.1	515,000
合計	446	145,317	325,823	議 員	H8.12.1	490,000
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	
	国民健康保険 (事業勘定)	無	43,413	1,049,395	11	議員定数 (21 人)
	介護保険 (保険事業勘定)	無	86,311	1,124,302	27	
	後期高齢者医療	無	41,410	281,801	4	
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	無	0	17,863	0	
	下水道事業	有	152,083	717,209	9	
				加入世帯数 10,168 世帯		
				被保険者数 14,204 人		
				1世帯当り保険税調定額 136,785 円		
				被保険者1人当り保険税調定額 97,918 円		
				被保険者1人当り費用 515,965 円		
				保険税 (料) 1,402,957 千円		
				保険給付費 4,598,341 千円		
				国民健康保険事業費納付金 2,473,719 千円		

(注) 1 構成比等の%は、原則として、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがある。
2 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計等と一致しないことがある。

歳入					性 質 別					歳 出	
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構 成 比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経 常 収 支 率 %	
地 方 税	15,903,181	42.3	14,619,492	82.9	人 件 費	5,746,840	15.6	4,977,008	4,848,705	27.5	
地 方 譲 与 税	125,321	0.3	125,321	0.7	うち職員給	3,019,244	8.2	2,629,851	2,624,009	14.9	
利 子 割 交 付 金	30,746	0.1	30,746	0.2	扶 助 費	12,363,614	33.5	4,302,459	3,367,159	19.1	
配 当 割 交 付 金	163,545	0.4	163,545	0.9	公 債 費	1,723,445	4.7	1,723,445	1,723,445	9.8	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	175,579	0.5	175,579	1.0	元 利 償 還 金	1,723,420	4.7	1,723,420	1,723,420	9.8	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,823,371	4.8	1,823,371	10.3	一 時 借 入 金 利 子	25	0.0	25	25	0.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	小 計	19,833,899	53.7	11,002,912	9,939,309	56.4	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	5,160,530	14.0	3,477,968	3,166,489	18.0	
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	933	0.0	933	0.0	維 持 補 修 費	162,690	0.4	143,302	143,302	0.8	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	34,913	0.1	34,913	0.2	補 助 費 等	3,750,965	10.2	2,735,010	2,146,416	12.2	
法 人 事 業 税 交 付 金	308,113	0.8	308,113	1.7	積 立 金	996,958	2.7	904,827			
地 方 特 例 交 付 金 等	57,620	0.2	57,620	0.3	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0	0.0	0	0	0.0	
地 方 交 付 税	72,825	0.2	0	0.0	繰 出 金	3,158,629	8.5	2,786,136	2,036,342	11.6	
普 通	0	0.0	0	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0			
特 別	72,825	0.2			投 資 的 経 費	3,891,372	10.5	220,239			
震 災 復 興 特 別	0	0.0			うち人件費	67,967	0.2	67,967			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	普 通 建 設 費	3,891,372	10.5	220,239			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	0	0.0	内						
小 計	18,704,147	49.7	17,347,633	98.4	うち人件費						
分 担 金 ・ 負 担 金	193,737	0.5	0	0.0	普 通 建 設 費						
使 用 料	318,505	0.8	172,663	1.0	補 助	1,332,904	3.6	17,444			
手 数 料	401,678	1.1	0	0.0	単 独	2,558,468	6.9	202,795			
国 庫 支 出 金	7,604,520	20.2			そ の 他	0	0.0	0			
都 支 出 金	5,597,353	14.9			災 害 復 旧 費 策 費	0	0.0	0			
財 産 収 入	116,683	0.3	104,434	0.6	合 計	36,955,043	100.0	21,270,394			
寄 附 金	100,152	0.3			目 的 別 歳 出						
繰 入 金	848,466	2.3			区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等			
繰 越 金	795,869	2.1				千 円	%	千 円			
諸 収 入	409,209	1.1	3,730	0.0	議 会 費	304,887	0.8	304,834			
地 方 債	2,549,400	6.8			総 務 費	2,987,780	8.1	2,545,652			
うち減収補償特別分() (0.0)					民 生 費	18,694,315	50.6	9,397,581			
うち臨時財政対策債() (0.0)					衛 生 費	2,431,750	6.6	1,522,527			
合 計	37,639,719	100.0	17,628,460	100.0	労 働 費	177,726	0.5	115,357			
徴 収 率					農 林 水 産 業 費	72,761	0.2	69,295			
区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 課 税 分 %	合 計 %		商 工 費	153,007	0.4	100,196			
市 町 村 税 合 計	99.7	62.4	99.5		土 木 費	2,725,165	7.4	2,081,554			
(徴 収 猶 予 分 除 く)	(99.7)	(62.4)	(99.5)		消 防 費	1,118,299	3.0	690,669			
市 町 村 民 税	99.6	59.1	99.3		教 育 費	6,565,908	17.8	2,719,284			
純 固 定 資 産 税	99.8	70.5	99.7		災 害 復 旧 費	0	0.0	0			
国民健康保険税(料)	98.0	49.1	95.2		公 債 費	1,723,445	4.7	1,723,445			
納 税 義 務 者 数	個 人 均 等 割 法 人 割		41,448 人 2,811 人		諸 支 出 金	0	0.0	0			
市 町 村 税					前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	超 過 課 税 分 収 入 済 額	合 計	36,955,043	100.0	21,270,394			
	千 円	%	%	千 円	令 和 5 年 度 大 規 模 事 業 (単 位 : 百 万 円)						
市 町 村 民 税	7,518,862	47.3	2.4	0	食 育 推 進 ・ 給 食 ス テ ー シ ョ ン 整 備 事 業				2,495		
法 人 税	638,051	4.0	12.7	0	電 力 ・ ガ ス ・ 食 料 品 等 価 格 高 騰 重 点 支 援 給 付 金 給 付 事 業				875		
固 定 資 産 税	5,974,951	37.6	1.4	0	小 学 校 施 設 改 築 事 業				467		
軽 自 動 車 税	57,109	0.4	1.9	0	小 学 校 非 構 造 部 材 耐 震 化 対 策 工 事				235		
市 町 村 た ば こ 税	430,519	2.7	1.0	0	南 部 地 域 道 路 新 設 改 良 工 事				148		
鉦 産 税	0	0.0	0.0	0	旧 本 田 家 住 宅 解 体 復 元 及 び 管 理 事 業				145		
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 事 業				145		
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	0	国 立 駅 周 辺 道 路 新 設 改 良 工 事				74		
目 的 税	1,283,689	8.1	1.3	0	デ ジ タ ル 地 域 通 貨 事 業				58		
入 湯 税	0	0.0	0.0	0	子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 金				58		
事 業 所 税	0	0.0	0.0	0							
都 市 計 画 税	1,283,689	8.1	1.3	0							
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0	0							
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0							
合 計	15,903,181	100.0	2.2	0							

歳入一般財源等
21,955,070 千円

経常経費充当一般財源等
17,431,858 千円

経常収支比率
98.9 %

経常収支比率
98.9 %

(減収補償特別分、臨時財政対策債を
歳入一般財源等に加えない場合)